

# 市政、ここが知りたい！

**一般質問（要旨）**

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
6月の定例会では、16人の議員により行われました。

## 6月18日

### 通告順1番　三浦　和一 議員　P6
1　これからのごみ収集方法の検討について
2　より安全な水道水の供給について
3　小・中学校における安全対策と危機管理マニュアルについて

### 通告順2番　腰塚　菜穂子 議員　P6
1　誰一人取り残されない不登校対策
　－多様な学びの場と居場所の確保－
2　地域会館の新たな整備について
　－その在り方と必要性を考える－
3　持続可能な行財政運営
　－縮小社会に向けた歳出の抑制－

### 通告順3番　林　幸子 議員　P6
1　空き家対策の推進について
2　市民の不安に寄り添ったHPVワクチンの情報提供等について
3　がん患者のQOL向上について

### 通告順4番　小鮒　賢二 議員　P7
1　上之土地区画整理事業について
2　「地域未来投資促進法」及び同法に基づく埼玉県熊谷市基本計画について
3　東部地域の開発整備について

### 通告順5番　江田　大助 議員　P7
1　断らない相談支援体制について
2　あんしんコール事業について

### 通告順6番　池井　光吉 議員　P7
1　住民基本台帳人口移動報告　2023年結果について
2　熊谷市の災害対策について

## 6月19日

### 通告順7番　小林　國章 議員　P8
1　熊谷市立妻沼西小学校開校に係る現状及びその関連について
2　観光行政について

### 通告順8番　田中　純一 議員　P8
1　教育DXについて
　－NEXT　GIGAを見据えて－
2　別府沼公園周辺の施設計画について

### 通告順9番　黒澤　三千夫 議員　P8
1　「スポーツを観る」ための支援について

### 通告順10番　川田　勝巳 議員　P9
1　企業版ふるさと納税（人材派遣型）について
2　イベントの各種効果について

### 通告順11番　臼杵　健 議員　P9
1　パリオリンピックにレフリーとして選出された方へのラグビータウン熊谷としての応援について
2　「サイクル＆バスライド」について市の考えは
3　本年度の市内小・中・高校生に対する主権者教育の実施予定などについて
4　小・中学校の複合施設化による家庭科室のこども食堂の利用などについて
5　予算や決算のデータの公開方法について
6　荒川公園周辺再整備事業の進捗状況について
7　各種団体への補助金について
8　熊谷駅構内の観光案内所整備事業について

## 6月20日

### 通告順12番　白根　佳典 議員　P9
1　熊谷市の財政について
2　定額減税について

### 通告順13番　中島　千尋 議員　P10
1　健康寿命を延ばすまちづくり

### 通告順14番　小林　拓朗 議員　P10
1　こども・若者政策について
　－次世代の声をつなげるまちづくりを－

### 通告順15番　大山　美智子 議員　P10
1　こども医療費の無料化について
2　中学生制服のジェンダーレス化について
3　「8時間労働は教員にも該当する」と考えるが、市の見解は
4　航空自衛隊熊谷基地周辺区域を注視区域とすることの住民への影響について

### 通告順16番　桜井　くるみ 議員　P11
1　会計年度任用職員制度の実態と課題
2　個人への祝金・補助金等を「クマPAY」に限ることについて
3　運動公園にナイター設備を

## 誰一人取り残されない不登校対策
### ー多様な学びの場と居場所の確保ー



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（会派に属さない議員）
質問動画が見られます

問　小・中学校の不登校児童・生徒数と在籍児童・生徒に占める割合、そのうち90日以上欠席した人数は。

答　令和5年度の市内小・中学校の不登校児童・生徒数は394人、全体の約3％で、そのうち90日以上欠席した人数は212人である。

問　学びの場の現状と課題認識は。

答　昨年度、20人が熊谷市教育支援センター「さくら教室」を、12人がフリースクールを利用した。また、32人が自宅でタブレット端末を活用しオンライン授業を受けており、さらなる学びの場を確保することが必要であると認識している。

問　校内における学習支援の取り組み状況は。

答　現在市内の小・中学校25校において、学習支援の教室を独自に設置して対応している。

問　校内教育支援センターの設置について、各学校任せではなく、教育委員会として支援員の確保も含めて検討していくべきではないか。

答　必要性を感じるので設置について検討したい。

問　こどもの居場所づくりへの支援について、市内で食事の支援などを展開されている団体の活動実態を踏まえて、国の補助事業「児童育成支援拠点事業」を積極的に活用していくべきではないか。

答　団体の状況等を把握し、国の補助事業に係る要件等と照らし合わせ、対象とする団体や事業内容等について検討したいと考えている。

問　毎年8月に行う児童扶養手当の現況届提出の際に、市内で食事の支援や学習支援をしている事業者の案内ができないか。

答　事業者の活動状況や内容について検討し、必要な情報を本当に困っている方々に適切にお届けできるよう工夫していく。（学校教育課、こども課）

## これからのごみ収集方法の検討について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）
質問動画が見られます

問　現在の熊谷市全体のごみ収集費用について伺いたい。

答　ごみ収集に係る費用は令和4年度の実績で約6億2,000万円である。

問　今後のごみ分別についての考えを伺いたい。

答　分別の細分化等により、資源化率の向上等が見込まれるが、収集体制の見直しや新たな市民負担等が懸念されるため、慎重な検討が必要であると考えている。

問　市内のごみ集積所数の現状は。

答　令和5年度末時点で、燃えるごみの集積所が3,437カ所、燃えないごみ・紙資源・粗大ごみの集積所が3,168カ所で、その大部分が兼用になっている。

問　ごみ集積所の小型分散化を進めることについて。

答　収集に係る費用や人員等を考慮すると、現在の収集体制では難しいものと考えている。

問　戸別収集の一つであるハートフル収集の過去5年間の登録件数と今後の見通しについて。

答　令和元年度から5年度までの件数は順に、268件、253件、266件、297件、291件であり、今後も高齢化の進行により増加するものと推測される。

問　ハートフル収集対象者を増やしていくことについて伺いたい。

答　平成17年度から収集車1台2人体制で開始し、登録件数の増加に伴い、平成29年度からは、収集車2台4人体制としている。今後も登録の状況を見ながら継続的に運用していきたいと考えている。

ごみ集積所の維持管理は市民の自助・共助により支えられているが、高齢化等により年々市民負担が大きくなっている。今後、市民の皆様に納得していただけるようなごみ収集方法の検討を要望する。

（環境推進課、環境美化センター）

## がん患者のQOL向上について



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）
質問動画が見られます

問　がんの治療で生じた外見の変化をケアするアピアランスケアに関する本市の取り組みについて伺いたい。

答　令和5年度から医療用ウィッグを購入したがん患者に対し、1万円を上限とした費用助成を行っており、昨年度の実績は44件である。

問　今後の事業内容拡大の考えは。

答　県が開始したアピアランス支援事業の補助対象が、ウィッグおよび乳房補正具等であることから、本市においても、ウィッグのほか、対象とするアピアランスケア用品の拡大を検討してまいりたい。

問　15歳から39歳までのいわゆるAYA世代のがん患者への支援における課題について伺いたい。

答　在宅療養において介護保険が利用できない、また、小児慢性特定疾病医療費助成制度が利用できない年齢の方が含まれる世代であるため、がん患者とその家族の経済的負担が大きいことが課題である。

問　以前「先進事例を参考に必要な支援を研究していく」と答弁しているが、どんな研究をしたのか。

答　令和5年度までにAYA世代のがん患者を対象とする在宅療養支援事業を開始した県内4市の実施状況について、制度や費用、業務の内容、実績などを調査した。

問　同じく「県の補助があれば今後実施を検討」との答弁があったが、実施についての考えを伺いたい。

答　本年4月に、県がAYA世代の終末期がん患者の在宅療養環境の整備を図ることを目的に、がん患者とその家族の経済的負担を軽減するために、市町村が実施する在宅療養に必要な生活支援助成事業に対し、補助事業を新設したところである。本市としては、県の補助事業を活用し、事業展開に向けて取り組んでまいりたい。（健康づくり課）

## あんしんコール事業について



江田大助（えだだいすけ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　あんしんコール通報の流れは。

答　慢性的な疾患を抱える高齢者等が、在宅で急病となったときなどに緊急通報用の発信器を押すことによって、24時間監視のコールセンターに通報することができ、必要に応じて救急要請を行うというものである。

問　主な対象者は。

答　65歳以上で、ひとり暮らしおよび寝たきりの状態の方、またはひとり暮らしの重度身体障害者で、慢性的な身体上の疾患等により、日常生活を営む上で常時注意を要する方となる。

問　過去3年間の利用人数は。

答　令和3年度は304件、4年度は317件、5年度は315件である。

問　携帯電話回線での利用については。

答　1回線当たりの費用が高額なため、これまで自宅に固定電話回線がある場合のみを対象としていたが、固定電話のない家庭が増えていることから、携帯電話回線専用機器の導入についても検討していきたいと考えている。

高齢者世帯における固定電話加入率は、他の年代の世帯に比べ高い傾向にあるが、携帯電話普及率を見ると、若年者層のみならず高齢者層も年々増加傾向にあることから、携帯電話回線でもあんしんコールが利用できるような枠組みが必要と考える。

本市も携帯電話専用機器の導入を検討しているとのことなので、前向きに進めてほしい。

健康等に不安を抱えながら日常生活を送っている方々が、安心して暮らすことができるよう、あんしんコール事業がその一助になればと願う。

（長寿いきがい課）

## 上之土地区画整理事業について



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本事業は居住者の生活やライフステージに大きな影響を及ぼすと考える。早期に完成すれば、人口や税収増、居住空間の向上、災害対策につながることから以下質問する。

問　直近3年間の人口および世帯数の推移を伺う。

答　各年4月1日現在の事業地内の人口および世帯数は、令和4年は2,745人、1,307世帯、5年は2,740人、1,311世帯、6年は2,753人、1,339世帯である。

問　都市計画道路と区画街路の総延長および街路整備率を伺う。

答　都市計画道路の整備率は65.7%、区画街路の整備率は26.6%である。

問　総事業費から見た直近3年間の進捗率を伺う。

答　令和3年度末は52.1%、令和4年度末は55.7%、令和5年度末は59.8%である。

問　仮設住宅の稼働状況を伺う。

答　令和2年度から3棟を運用し、稼働率は59.4%である。

問　暫定の調整池の現状を伺う。

答　令和3年度に第一調整池の予定地において、広さ2,317平方メートル、深さ約80センチメートルで掘削を行い、周辺の冠水被害の改善が図られている。

問　令和19年度事業完了に向けた対応等を伺う。

答　空き家の状況を確認し、先行解体について、引き続き、地権者の協力をお願いしていく。併せて、移転対象である家屋の補償費算定のための調査を増やし、事業の推進に努める。また、玉突き移転の効率化を図るため、仮設住宅の稼働状況を考慮しながら、増設について検討する。

（土地区画整理事務所）

## 住民基本台帳人口移動報告2023年結果について



池井光吉（いけいみつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　本市の2023年の自然動態について伺いたい。

答　厚生労働省所管の人口動態調査の令和5年版が未確定のため、本市の報告値となるが、出生数は944人、うち外国人は33人、死亡数は2,600人、うち外国人は10人で、増減数は外国人を含み1,656人の減、なお、合計特殊出生率は報告値にはない。

問　本市の2023年の社会動態について伺いたい。

答　総務省所管の住民基本台帳人口移動報告2023年結果では、総転入数は7,385人、うち外国人は936人である。内訳は、県内からの転入は2,893人、うち外国人は187人で、県外からの転入は4,492人、うち外国人は749人である。総転出数は、7,176人、うち外国人は713人である。内訳は、県内への転出は3,128人、うち外国人は188人で、県外への転出は4,048人、うち外国人は525人である。

問　令和5年の出生数が1,000人を切ったことをどのように受け止めているか伺いたい。

答　出生数の減少については、本市のみならず、全国的な課題と認識しており、国・県の施策と連携し、本市においても、引き続き、結婚支援、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援策に取り組んでいきたい。

結婚・妊娠・出産期に当たる主な年代層を、仮に20歳から39歳とすると、その世代の方が転出増に転じていた。政策ターゲットを子育て世代等の男女ではなく、細分化して子育て世代の共働き夫婦を政策ターゲットとし、保育料の完全無償化、学校給食費の無償化を検討していただき、共働き世帯の可処分所得の増加、さらに市内での消費につながる施策の実行を要望したい。（企画課、市民課）

## 教育DXについて —NEXT GIGAを見据えて—



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　児童・生徒が常時利用できるよう、GIGA端末が故障した際などに備えた予備機も含めての整備状況は。

答　各校の児童・生徒数に応じた台数を割り当てているが、端末の使用が4年目を迎えて故障が増えてきており、予備機の台数が少なくなっているのが現状である。

問　各小・中学校でのファクスや押印廃止状況については。

答　ファクスについては、教育委員会からの連絡はメール配信に切り替えているが、業者等との連絡には使用しているため、現状全面廃止は難しいと考える。押印については、文書の電子化による廃止に向け検討している。

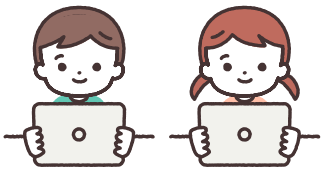
問　NEXT GIGAに向けた端末のリプレース（端末の交換）時期については。

答　リプレースは、令和8年度を予定している。

問　NEXT GIGAに向け、教職員にも児童・生徒と同じGIGA端末が配備されているか。

答　教職員には1人1台の端末が配備されておらず、現在は予備機を使用して対応しているが、今後教師に1人1台を配備し、より一層教材研究を深めることが有効であると考えている。

教職員は、子どもたちに端末の使い方を教える立場にある。また、学校の業務効率化や働き方改革につながる可能性もあるので、NEXT GIGAに向けた端末リプレースのタイミングで、教職員にも1人1台、児童・生徒と同一の端末配備を望む。



（学校教育課）

## 熊谷市立妻沼西小学校開校に係る現状及びその関連について



小林國章（こばやしくにあき）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

問　妻沼西小学校開校による新しい通学の経路決定のプロセスの現状は。

答　各学校と保護者、スクールガード等で構成される通学部会でスクールバスの乗降場所の検討を行っている。

問　通学の経路が変更になる地区は。

答　小学校を乗降場所に指定しない予定のため、男沼小学校と太田小学校の児童全員の通学の経路が変更となる見込みである。

問　新しい通学の経路の決定時期とその後の対応は。

答　旧星宮小学校区と同様、今年秋頃バス通学の体験をした後の決定になると考えている。その後の対応についても、旧星宮小学校区の例と同様に安全対策として、交通指導員やスクールガードの増員を地域の方々にお願いし、見守り体制を強化すること等が考えられる。

問　男沼や太田地区の児童は、地区の境を超えてスクールバスの乗降場所を選択利用できるようになるのか。

答　今後、希望する乗降場所を選択してもらう予定である。

問　スクールバス通学の乗降場所の安全確保は。

答　これまでに保護者、地域の方々、学校と協議を重ね、要望に沿った安全対策を講じているが、新たな課題が生じた場合は、それぞれの乗降場所付近における道路事情などを勘案し、熊谷警察署とも連携しながら横断歩道やグリーンベルトの設置などを検討していく。

問　下校時の運行計画は。

答　成田星宮小学校の例と同様、学年ごとの下校時間に合わせた運行とすることを考えている。

（教育総務課）

## 「スポーツを観る」ための支援について



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

問　スポーツにおける現状認識と課題について伺う。

答　各チーム、クラブに一定の集客力が見込まれているものの、さらなる集客による新たな交流や市内のにぎわい創出を図るため、チームの認知度向上やイベント主催者への支援などの施策が必要と考える。また、熊谷スポーツコミッションで大規模大会を誘致し、大会を支援することで、「スポーツを観る」機会の提供に努めていきたい。

問　本市ができる支援について伺う。

答　市のホームページやSNS、「クマぶら」等の各種媒体により、スポーツイベント情報の周知といった広報活動のほか、観戦者の会場までのアクセスや試合会場周辺でのにぎわい創出など、主催者の要望や抱える課題等を伺いながら支援をしていきたい。

問　「クマぶら」の「スポーツスタンプラリー」の今後の展望について伺う。

答　試合観戦のほかにも会場で楽しめるイベントの一つとして、「スポーツスタンプラリー」を実施し、複数のプロスポーツ等を観戦する機会を提供することで、会場における選手のプレーや各チーム、クラブの魅力を実感していただき、新たなファンを増やして、観客の増加につなげていきたい。

問　電車以外の通行車両の目に留まるアプローチについて伺う。

答　これまで、熊谷駅や籠原駅周辺をはじめ試合会場周辺において、「スポーツタウン」をコンセプトとしたシティドレッシングを実施してきたが、今後はそれらに加えて、車利用者を対象として、道の駅などの施設におけるPRを検討していきたい。

（スポーツタウン推進課）

## 荒川公園周辺再整備事業の進捗状況について



臼杵健（うすきたけし）議員
（えだまめ）

質問動画が見られます

問　事業の進捗状況を伺う。

答　文化センターや熊谷図書館職員との協議等による熊谷市立文化センター敷地等の活用可能性調査や県内外の体育館の視察や聞き取りをとおして、建設に至った経緯や市民との合意形成プロセス等の調査・研究を進めている。

問　請願採択以前に視察した施設はどこか伺う。

答　茨城県日立市の池の川さくらアリーナ、水戸市のアダストリアみとアリーナ等を視察した。

問　請願採択後に視察した施設と選定理由を伺う。

答　合意形成のプロセスを学び、またさまざまな施設の規模感を確認するため、東京都世田谷区の上用賀公園拡張事業、静岡県沼津市の沼津市総合体育館、さいたま市のさいたま市記念総合体育館、桶川市のおけがわサンアリーナを視察した。

問　合意形成のプロセスに問題意識があったと考え、解決するための研究かと思うが、この問題を本事業固有のもの、全市的なものどちらで捉えているのか。

答　この事業固有の問題と捉えている。

問　これまでの視察で合意形成のプロセスに関してどんな学びがあったか。

答　テーマごとに実施したワークショップでの意見交換や、イベントの場での説明やアンケートを実施するなど、多種多様な人からの意見聴取を実施した事例などがあった。

　これらの答弁から、執行部も本事業の合意形成プロセスに問題意識があることが明らかになった。そこで、自治基本条例の見直しも含めて議論が必要ではないかと問題提起をした。具体的には視察での学びとして挙げられた市民ワークショップを全事業で実施することを提案した。（スポーツタウン推進課）

## イベントの各種効果について



川田勝巳（かわたかつみ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　産業祭の経済効果について。

答　昨年度の産業祭は、1日開催で、来場者数は約3万人、販売売上額は約820万円だったが、本年度は、もっと多くの方々に来場いただき、農産物や商工業製品の購入、その後はリピーターになっていただくこと、また、出店者には、販路拡大や新規取引の機会と捉え、経済効果を高めていきたい。

問　選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」ｉｎ熊谷の経済効果について。

答　宿泊に関しては、同時期に全国高校選抜ラグビー大会等の大規模大会も開催されているため、市内での手配が難しく、第30回大会では39校が宿泊する中、5校のみが市内での宿泊となった。また、昼食に地元妻沼地区の名物「いなり寿司」を取り入れ、約1,500食を注文いただくなど、地元への貢献がされている。

問　刀水橋花火大会についてその目的と効果は。

答　目的は、近隣の太田市と大泉町と熊谷市が、一つの自治体の枠を越えて連携・協力して、3市町の地域住民に感動を与え、3市町全体の活性化に寄与することである。効果については、近隣自治体への相互理解を深め、それぞれの自治体の特性を生かしながら、広域エリアとしての魅力の発信が期待できる。



昨年の様子

　太田市や大泉町との連携や市民の期待に応えるためにも、ぜひとも来年度以降も継続して開催くださるよう要望する。
（スポーツタウン推進課、商業観光課、農業政策課）

## 熊谷市の財政について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　熊谷市の財政調整基金は約100億円、公共施設建設基金も約100億円。将来負担比率は平成24年に0になり直近も数字をよくしている。公共交通の充実・雇用の創出・子育て世代にとって魅力的なまちづくり。こうしたことに重点配分することは、本市の未来にとっても有効であると考える。今後の財政の見通し、近年の繰越金について伺う。

答　新たな公共施設の整備等により、歳出規模は年々増大傾向が見込まれる。その一方歳入は、人口減少の影響等により市税の減収が見込まれ、財政運営は厳しさが増すものと考える。普通会計の決算剰余金である実質収支は令和3年約62億円をピークにおおむね52億円程度で推移している。

問　実質収支比率は10%以上で高い数字を維持している。3%から5%が適正となっているが市民へのサービスが十分ではないということにはならないか。

答　各部署において予算執行に当たっては、歳出額の抑制に努めており実質収支額が生じている。そのため必要なサービスは提供できていると考える。

問　必要なサービスが提供できていて剰余金があるなら、減税してもいいのではないかと考える。また、例えば保育士の給与を近隣自治体程度に引き上げ、福祉タクシー利用助成事業の対象拡大、給食費の完全無償化などは、繰越金の一部で実現できないか。

答　保育士の近隣市との違いは保育の公定価格による地域区分である。福祉タクシーの対象拡大による差額は約650万円、給食費の完全無償化をした場合は7億円以上を見込み、事業の優先度や市民ニーズ等を検討し、今後の財政見通しを判断した上で、決算剰余金の額に関わらず慎重に検討すべきと考える。
（財政課、長寿いきがい課、保育課、教育総務課）

## こども・若者政策について
### ー次世代の声をつなげるまちづくりをー



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　子育て支援・保健拠点施設を、こども・若者にとってどんなメリットのある施設にする予定なのか。

答　こどもセンターでは、子育て期の相談支援や子育てサークル等の活動場所のほか、音楽室や自習室、交流のためのオープンスペースを備え、幅広い世代の子どもの遊びや学びの場となることを期待している。

問　スマートシティ推進事業は、若者にどのようなメリットがあると想定しているのか。

答　スマートシティ宣言に基づき、デジタル人材の育成や人のつながりの輪を広げる取り組みとして、立正大学との共同研究である「デジタルデザイン企画」や中・高生等が熊谷の未来を描く作品作りをとおして、スマートシティの取り組みに関わる「シーンスケッチコンテスト」のほか、リアルの場とデジタル空間の両方で幅広い世代と交流・意見交換を行う場の開設準備を進めている。

問　まちなかウォーカブル推進事業の若者交流拠点の整備内容を伺いたい。

答　官民学の団体が事業実施主体となり、市内にある空き家を学生寮シェアハウスとしてリノベーションするもので、今後学生寮がまちなかに増え、多くの学生がまちなかに滞在していくことを目指す。

問　まちなかのエリアに多くの学生が日常的に集まり回遊する仕掛けも重要と考えるが、そういった施策を検討しているのか伺う。

答　本年度から若者も対象にした、まちなかのにぎわいを創出する様々な取り組みが官民学の連携で始まる。まず、中央公園が会場の「は・ぴ・ま」というイベントが定期的に開催されるほか、星川に川床等を整備する。（政策調査課、こども課、商業観光課）

## 健康寿命を延ばすまちづくり



中島千尋（なかじまちひろ）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

HPVワクチンの積極的勧奨が行われていない現在の17歳から24歳までの女性の命を救うためにも、また女性たちが将来の出産に備えるためにも接種が必要と考え、以下質問する。

問　ワクチンキャッチアップ接種の周知方法は。

答　17歳から25歳までの女性に対し、予診票にリーフレットを同封し、令和5年度から9価HPVワクチンが定期接種に追加された再通知をした。本年は最終年度にあたることから、未接種の方や高校1年生相当の方に対し勧奨はがきを発送した。

保健福祉は保健師や栄養士、助産師等専門家との連携で市民の健康増進を行い、健康寿命の延伸につながるが、保健師一人当たりの受け持ち人口が8,047人と県内で最下位である。

問　保健師に過剰な負担や業務に対して意見、要望はなかったか。

答　保健師の年齢や保健師経験年数は二極化し、若手保健師の育成が課題のため、保健師増員の要望がある。

問　栄養士においても過剰な負担や業務に対しての意見、要望はあるか。

答　市民が対象の教育や相談および世代ごとの生活習慣病予防支援をすすめていくためには、正職員の栄養士が複数必要という意見があった。

HPVワクチンキャッチアップ接種100%を目指し対策をさらに充実してほしい。また、地域栄養士は保健師と連携し、地域の課題やニーズから企画、立案し実行。その成果が最大に得られるように評価や継続をするには、正職員が必要と考える。

（健康づくり課、熊谷保健センター、母子健康センター）

## こども医療費の無料化について



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

こども医療費の無料化は、子育て応援の大きな柱であり、子どもの命を守ることにも通じ、長年取り組んできた課題である。この間、「要件をなくし全員が使える制度に」と求め、現在、本市では、今年12月31日までは全員が無料制度を使えることとなっている。そこで、来年1月からの継続を求め、質問する。

問　来年1月からの医療費について、18歳まで全員無料化にできないか伺う。

答　本市のこども医療費制度は、子育てをする保護者の経済的負担軽減を図り、子どもの保健の向上と福祉の増進を目的とし、昭和48年7月から開始した。当初、助成対象年齢は1歳未満だったが、平成5年10月から3歳未満までとした後、段階的に年齢を引き上げ、平成29年1月に18歳まで拡大した。

助成対象の要件は、平成16年に所得制限を撤廃し、平成29年1月の対象年齢拡大時に、受益と負担の公平性を確保する観点から市税等の完納要件を設けた。

なお、令和3年4月からは、コロナ禍による社会的影響や物価高騰に鑑み、市税等の滞納者に対しても、本年12月末までの間、助成の対象としている。

来年1月以降は、こども医療費の財源の一部である県のこども医療費支給事業補助の対象が拡大されたことや県内他市町村の状況等を勘案し、市税等の完納要件撤廃に向けて取り組み、全ての子どもが医療を受けることができる環境を整え、子育て支援の充実を図ってまいりたい。



（こども課）

## 会計年度任用職員制度の実態と課題



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

本市は、常勤職員、非常勤職員である会計年度任用職員のうち、週 20 時間以上勤務の職員である嘱託職員、20 時間以下勤務の補助職員が働いている。自治体が自らワーキングプアと女性差別を作りだしてはならないという考えから、以下質問する。

問　令和6年4月1日時点の職員数は。

答　消防職員を除き、常勤職員 1,091 人、会計年度嘱託職員 633 人、会計年度補助職員 813 人である。

問　主な嘱託職員の労働時間は。

答　事務と放課後ケアワーカーは週 29 時間、保育士は週 37.5 時間である。

問　嘱託職員の再度の任用手続きは。

答　原則、任用回数連続2回までだが、試験を受け客観的能力を実証することで3回目の任用が可能となる。

問　嘱託職員の手当や福利厚生は。

答　嘱託職員は、期末・勤勉手当、通勤手当の支給や埼玉県市町村職員共済組合の加入、年次休暇・病気休暇等の休暇制度が保障される。退職手当、住居手当、扶養手当、特殊勤務手当は支給されない。

問　嘱託職員の女性の割合は。

答　消防職員を除き、４月１日現在で、常勤職員および嘱託職員の合計人数のうち、女性の割合は54.9%、嘱託職員のみでは 83.7%となっている。

問　市立保育所全体で常勤職員は 68 人、嘱託職員は 62 人であり、労働時間は常勤職員週 38.75 時間、嘱託職員は週 37.5 時間でほとんど違わない。嘱託職員を、配置基準上、常勤保育士としてカウントしているのか。

答　国の通知に基づき常勤保育士としてカウントしている。（職員課、保育課）

# 国に意見書を提出しました

## インターネット上の人権侵害事件に対し速やかな措置を求める意見書

インターネットの普及に伴い、その匿名性や情報発信の容易さから、個人に対する誹謗中傷、名誉棄損やプライバシーの侵害、子供も加害者や被害者になり得るＳＮＳ等におけるネットいじめ、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（いわゆる「ヘイトスピーチ」）、部落差別（同和問題）に関して特定の地域を同和地区であると指摘するような投稿など、人権に関わる様々な問題が発生しています。

２０１６年２月には、川崎市内の出版社が特定の地域を同和地区であると指摘する書籍を発行し、販売するという情報をインターネット上に掲載しました。また、書籍の中身である全国の同和地区所在地一覧をインターネットのサイトや差別動画で、本市を含む全国各地３６３か所の被差別部落を掲載し、部落差別を続けています。

２０２３年６月に東京高等裁判所は、憲法第１３条と第１４条を根拠に「差別されない権利」を認めるという画期的な判決を言い渡し、差別情報を晒してはならないものと命じました。しかし、当該出版社は東京高等裁判所の判決と東京法務局長の説示に従わず、現在もなお、閲覧可能な状態となっています。

２０２４年の通常国会において、「プロバイダ責任制限法」を「情報流通プラットフォーム対処法」へと改正する法律案が可決され、５月１７日に公布となり、１年以内に施行されることになりました。情報流通プラットフォーム対処法は誹謗中傷や権利侵害に対処するため、ＳＮＳやインターネット上の掲示板等の大規模プラットフォーム事業者に対し、削除申し出への対応の迅速化や削除基準等に関する運用状況の透明化に関する措置を義務付ける内容となっています。

また、２０２３年８月には熊谷市長がさいたま地方法務局熊谷支局を訪問し、埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例第３条の「部落差別の禁止」も踏まえ、ウェブサイト掲載記事及び動画の削除を要請しました。

つきましては、国においては以上の現状を踏まえ、下記の事項について取り組むことを要望いたします。

記

1　当該出版社及びプロバイダ等関係者に対して、全国各地の被差別部落としてインターネットに掲載された人権侵害情報を速やかに削除されるよう、説示又は勧告の措置を行うこと。

2　「情報流通プラットフォーム対処法」制定に伴い、プラットフォーム事業者に対して被差別部落の識別情報の公表を「削除指針」の対象にするなど必要な措置を講じること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和６年６月２６日

熊谷市議会

内閣総理大臣　様、衆議院議長　様、参議院議長　様、総務大臣　様 、法務大臣　様